

環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

- ✓ 1. 報告にあたっての基本的要件
 - 2. 主な実績評価指標の推移
 - 3. 組織体制及びガバナンスの状況
 - 4. ステークホルダーエンゲージメント
 - 5. リスクマネジメント
 - 6. バリューチェーンマネジメント
 - 7. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況
 - 8. その他の記載事項等

✓ 1. 報告にあたっての基本的要件

1. 1 対象組織の範囲・対象期間

この環境報告書は岩崎通信機グループ（以下「岩通グループ」と呼ぶ）の環境保全活動に関する情報を積極的に開示し、事業活動の透明性を高めステークホルダーの理解を得ることを目的としています。岩通グループの環境報告書は、毎年1回、岩崎通信機(株)Webページにて発行します。

- [1]ガイドライン : 環境省・環境報告ガイドライン（2018年度版）に準拠
- [2]対象年度 : 2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
- [3]事業の範囲 : 事業活動全般
- [4]対象組織 : 本環境報告書の対象組織は下表の通り。
※国内におけるISO 14001認証取得組織及び追加予定組織を対象。
- [5]捕捉率 : 924人(対象事業所従業員数)/1,187人(国内事業所従業員数)×100(%)=79.4%

○本社・工場系サイト(2020年3月31日現在)

サイト名	会社名・部門名	住 所	TEL
久我山	岩崎通信機(株)本社	〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41	03-5370-5111
	岩通ビジネスサービス(株)	〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41	03-3331-1011
	岩通ソフトシステム(株)	〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41	03-5370-9871
	岩通マニュファクチャリング(株) 泉崎事業所ロジスティックス部 久我山ロジスティックス担当	〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41	03-5370-5145
会津	岩通マニュファクチャリング(株) 会津事業所	〒965-0855 福島県会津若松市住吉町310	0242-26-4311
須賀川	岩通マニュファクチャリング(株) 本社・須賀川事業所	〒962-0814 福島県須賀川市前田川字宮の前216-1	0248-75-5111
泉崎	岩通泉崎メガソーラー発電所	〒969-0102 福島県西白河郡泉崎村大字関和久字石名田91	0248-53-3131
	岩通マニュファクチャリング(株) 泉崎事業所		
栃木	岩通マニュファクチャリング(株) 栃木事業所	〒329-0502 栃木県下野市下古山3309	0285-53-1233
八王子	東通工業(株)	〒192-0041 東京都八王子市中野上町2-20-8	042-626-6311

○販売系サイト(2020年3月31日現在)

サイト名	会社名・部門名	住 所	TEL
北海道	岩崎通信機(株)北海道支店	〒060-0908 北海道札幌市東区北8条東3-1-1 (宮村ビル)	011-702-2666
東北	岩崎通信機(株)東北支店	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-18 (定禅寺パークビル)	022-225-7541
北関東	岩崎通信機(株)北関東営業所	〒330-0852 埼玉県さいたま市大宮区大成町1-181 (宝来ビル)	048-652-3901

千葉	岩崎通信機(株)千葉営業所	〒260-0843 千葉県千葉市中央区末広4-9-4	043-266-0800
中部	岩崎通信機(株)中部支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-7-33 (アカモンビル)	052-950-2821
西日本	岩崎通信機(株)西日本支店	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-6 (山岡ビル)	06-4394-7410
中四国	岩崎通信機(株)中四国支店	〒710-0826 岡山県倉敷市老松町2-7-4 (倉敷ビル)	086-423-7718
九州	岩崎通信機(株)九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-9-25 (アバダンント84ビル)	092-472-3071

1. 2 環境配慮経営等の概要

岩通グループは1999年よりISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用し、環境保全活動を推進するとともに各サイトで環境目標を設定し、継続的改善を実践しています。

2019年度も前年度に引き続きパリ協定を念頭に、CO₂排出量削減活動、事業活動に即した環境保全活動を推進しました。具体的には、CO₂削減活動として、クールビズ（5月～10月）及びウォームビズ（12月～3月）を実施しました。久我山サイトでは、電力削減の施策として、クールビズに加え、PC省エネ設定の促進、トイレの消灯促進、配電盤使用ルールと電力削減、エレベータの使用抑制、ピーク電力カット施策（空調制限、電力予測HP表示）等を行いました。

岩通泉崎メガソーラー発電所では、約2MWの太陽光発電パネルにより発電を行っています。得られた電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用して電力会社に売電し、地域社会におけるCO₂排出量の削減に寄与しています。

また、久我山サイトでは約20kW、須賀川サイトでは約100kWの太陽光発電パネルを社屋に設置し、発電を行っています。得られた電力は、クリーンエネルギーとして自家消費し、社内で使用する電力量の削減に繋がっています。

新製品開発では、ライフサイクルを考慮した製品アセスメントを実施し、設計段階で省エネルギー化、小型化（省資源化）、リサイクル時の配慮、梱包材料の削減等を織り込むことで、温室効果ガスの削減や3R（リユース・リデュース・リサイクル）への対応など、環境に配慮した製品の提供に努めています。

また、EUのRoHS指令、REACH規則などにおける規制物質への対応推進や、自社製品で使用する小型2次電池の回収、リサイクル促進に取り組んでいます。

印刷システム機器消耗品のマスターペーパーの一部については、森林認証規格の1つであるFSC[®]-CoC認証を取得しています。責任ある森林管理がされた木材を原料とするパルプを使用した製品をお客様に提供することで、生物多様性に配慮した活動を行っています。

※岩通グループFSC[®]認証取得事業所：岩崎通信機(株)第一営業部 [FSC[®] C131860]（メインサイト）
岩通マニュファクチャリング栃木事業所（サブサイト）

※FSC[®]：Forest Stewardship Council[®]（森林管理協議会）

木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスに関する森林認証制度を運営する国際NGO。FSC認証は、森林の環境保全に配慮し、地域社会の利益にかなう、経済的にも継続可能な形で生産された木材に与えられます。

認証としては、2種類があり、FM（Forest Management：森林管理）認証とCoC（Chain of Custody：加工・流通過程）認証です。

FSCのマークが入った製品を購入することで、消費者は世界の森林保全を間接的に支援できます。

環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

- 1. [報告にあたっての基本的要件](#)
- ✓ 2. [主な実績評価指標の推移](#)
- 3. [組織体制及びガバナンスの状況](#)
- 4. [ステークホルダーエンゲージメント](#)
- 5. [リスクマネジメント](#)
- 6. [バリューチェーンマネジメント](#)
- 7. [事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況](#)
- 8. [その他の記載事項](#)

✓ 2. 主な実績評価指標の推移

2.1 環境活動の概要

1) 事業の概要

事業の概要についてはこちら ([会社情報の会社概要](#)、[役員一覧](#)、[全国拠点](#)) をご覧ください。

【岩通グループ主要営業品目】

< 情報通信事業 >

< 電子計測事業 >

< 印刷システム事業 >

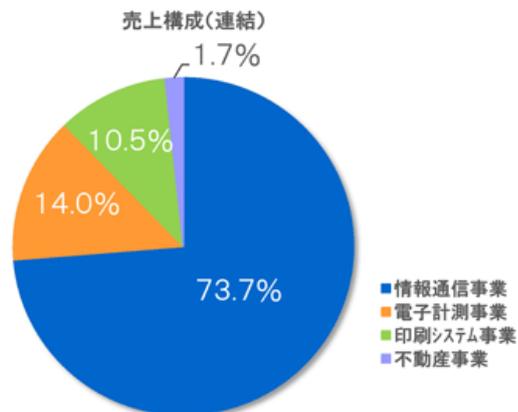


詳細はこちら ([商品情報](#)) をご覧ください。

【売上高推移】



【売上構成 (2019年度)】



2) 主要な環境パフォーマンス指標等の推移

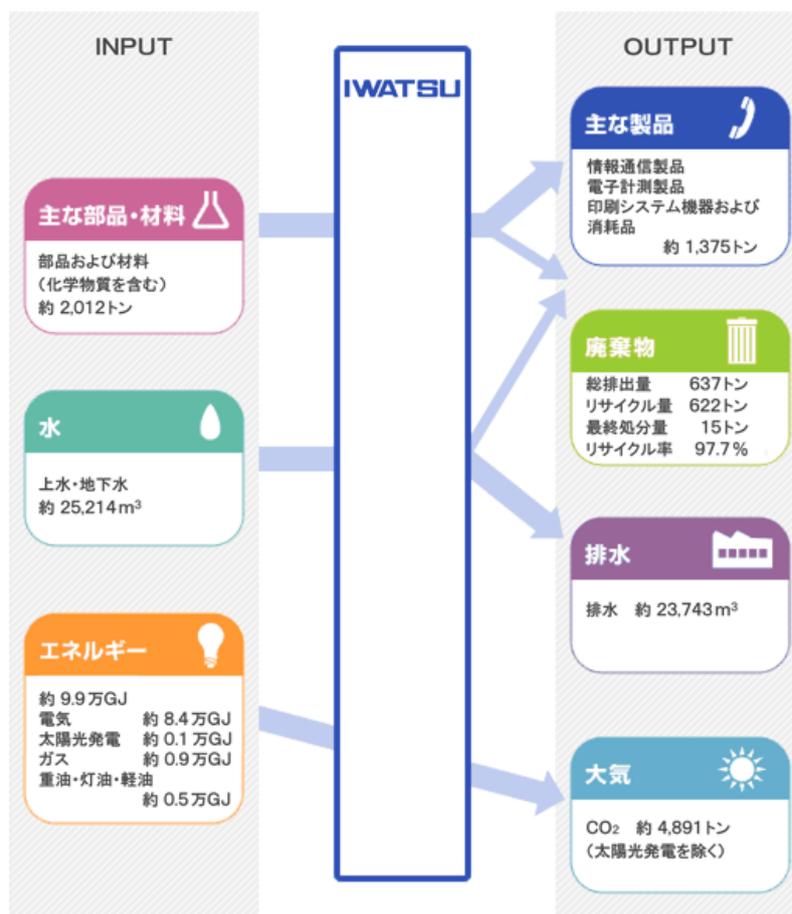
岩通グループの2015年度～2019年度の主要な環境データの推移は以下の通りです。

報告対象年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	本報告の掲載箇所
資本金[百万円]	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025	-
連結売上高[億円]	236	224	216	208	223	2.2 1) 項
総エネルギー投入量[GJ]	107,557	102,149	94,876	97,954	98,691	7.1 1) 項
太陽光発電売電量[GJ] ([kWh])	24,770 (2,484,487)	25,168 (2,524,353)	25,234 (2,530,960)	25,583 (2,565,997)	24,450 (2,452,387)	7.1 1) 項
総物質投入量[トン]	2,797	2,702	2,376	2,169	2,263	7.1 2) 項
水資源投入量[m ³]	37,568	26,403	25,567	26,125	25,214	7.1 3) 項
主要商品の販売量[トン]	1,723	1,598	1,461	1,301	1,375	7.3 1) 項
CO ₂ 排出量[トン]	5,838	5,368	4,868	4,906	4,891	7.3 2) 項
総排水量[m ³]	35,873	24,647	24,047	24,593	23,743	7.3 3) 項
化学物質の取扱量[トン]	366	345	307	245	251	7.3 4) 項
廃棄物総排出量[トン]	678	760	609	623	637	7.3 5) 項
廃棄物最終処分量[トン]	7	7	6	11	14.5	
リサイクル率[%]	99.0	99.1	99.1	98.3	97.7	
環境効率指標：売上[万円]/ CO ₂ 排出量[トン]	405	416	447	425	456	-

2018年度より、環境パフォーマンス指標の集計対象に自社所有の賃貸ビルを追加しました。そのため、総エネルギー投入量及びCO₂排出量が増加し、2018年度の環境効率指標は2017年度より約5%悪化しています。

2019年度は、総エネルギー投入量としては若干増加しましたが、CO₂排出量については排出係数の関係から2018年度より削減となったため、環境パフォーマンスは約7%改善となりました。

2. 2 事業活動のマテリアルバランス



環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

1. [報告にあたっての基本的要件](#)
2. [主な実績評価指標の推移](#)
- ✓ 3. [組織体制及びガバナンスの状況](#)
4. [ステークホルダーエンゲージメント](#)
5. [リスクマネジメント](#)
6. [バリューチェーンマネジメント](#)
7. [事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況](#)
8. [その他の記載事項](#)

✓ 3. 組織体制及びガバナンスの状況

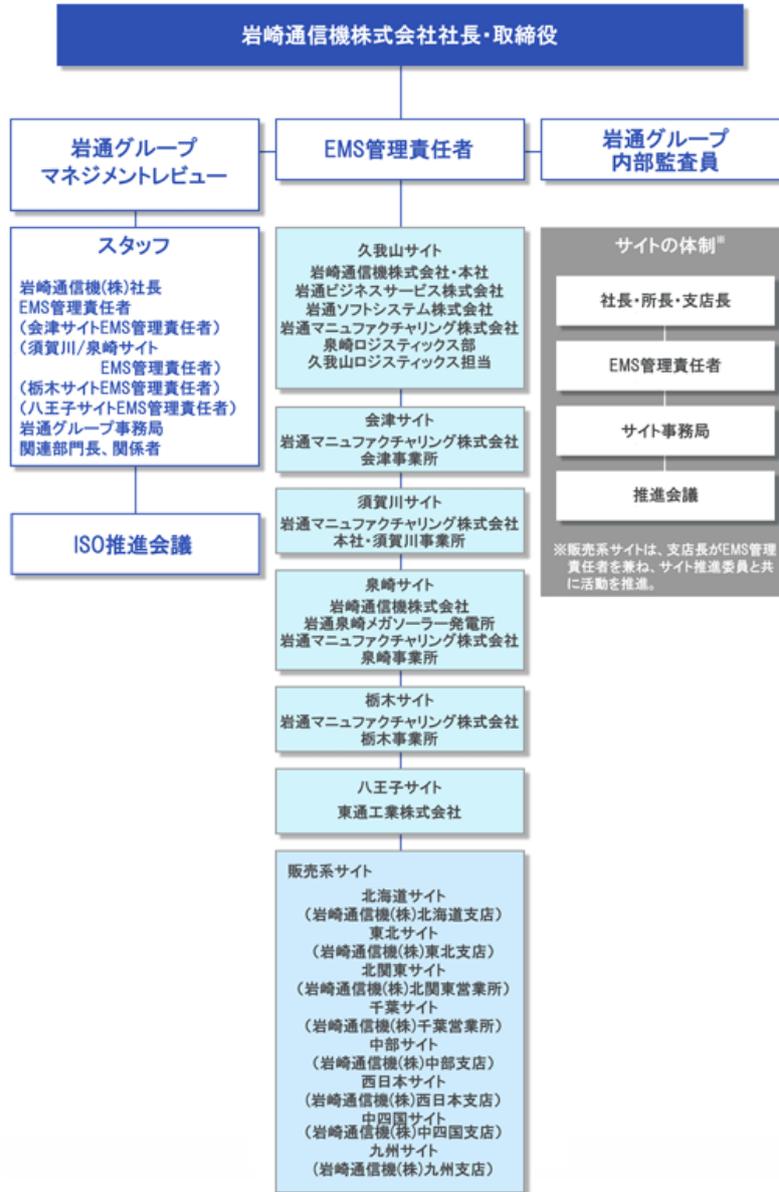
3. 1 事業者のガバナンス体制

1) 環境配慮経営の組織体制等

岩通グループでは、2019年度はISO 14001登録組織において、以下の体制で環境配慮活動を推進しました。

【環境配慮活動体制の概要】

岩通グループ マネジメントレビュー	:	グループ内の環境取り組みに関するパフォーマンス報告、方針及び 施策の審議
ISO 14001認証取得体制	:	マルチサイト方式（1999年7月にマルチサイト方式で認証を取得） 2019年度は14サイト
ISO 14001認証登録番号	:	E1871(岩崎通信機株式会社 久我山サイト)
ISO推進会議	:	サイト内及びサイト間のコミュニケーションの充実と活動・情報の 横展開を目的として開催
岩通グループ内部監査員	:	岩通EMS管理責任者が任命し、内部監査を実施（品質・環境の統合 監査）



【環境マネジメントシステムの適合性】

岩通グループは、環境マネジメントシステムの適合性について、内部監査及び外部審査 ※により確認しています。

※第三者認証機関であるJICQA（日本検査キューエイ（株））によりISO 14001の認証を取得。

● **内部監査**

岩通グループの内部監査には、

[1] 「サイト監査」：各サイトが主管で自らのサイトを監査する

[2] 「本社監査」：岩通本社が主管でサイトを監査する

の2つがあり、それぞれ年1回実施しています。

指摘事項に関しては、定められた期間内には正を行い、監査結果を経営層に報告しています。

● **外部審査**

岩通グループでは、JICQAによる外部審査を年1回受審しています。

2019年度は、5月に定期審査を受審しました。

審査の結果、不適合はなく、検出された指摘は改善の機会及びGood Pointでした。

改善の機会については、既に是正し適切に運用しています。

審査指摘件数（Good Pointを除く）

審査名称	サイト												計		
	久我山	会津	須賀川	泉崎	栃木	八王子	北海道	東北	北関東	千葉	中部	西日本		中四国	九州
SV8 (2019)	14	—	1	2	—	—	—	3	—	—	2	3	—	5	30
SV7 (2018)	14	5	—	—	2	0	1	—	—	1	—	—	2	—	28
更新審査 (2017)	15	5	2	1	2	2	—	1	—	—	2	2	—	3	35

※「-」：審査対象外の部門

【環境保全に関する教育】

岩通グループでは、環境マネジメントシステムの順守及び、環境管理の効果的運用を図るため、以下の教育・啓蒙活動を計画し、実施しています。

- 対象：従業員、派遣社員、パートなど
- 実施単位：サイト、部門（関連会社も含む）
- 教育体系：一般教育と専門教育（特定業務従事者、有資格者、監視要員、内部監査員などを対象）

2019年度の実績(全社教育)

	内 容
一般教育	環境月間教育（SDGsとISO 14001） FSC [®] -CoC認証定期教育 新入社員教育 など
専門教育	内部監査員養成教育 内部監査事前教育 新任ISO推進委員教育

1. 報告にあたっての基本的要件
2. 主な実績評価指標の推移
3. 組織体制及びガバナンスの状況
4. ステークホルダーエンゲージメント
5. リスクマネジメント
6. バリューチェーンマネジメント
7. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況
8. その他の記載事項

4. ステークホルダーエンゲージメント

4.1 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等

1) 環境配慮の方針

【岩通グループ環境方針】

こちら ([会社情報>環境・社会貢献活動>IWATSUの環境への考え方](#)) をご覧下さい。

【経営方針】

こちら ([会社情報>経営方針](#)) をご覧下さい。

【お客様満足宣言】

こちら ([会社情報>お客様満足宣言](#)) をご覧下さい。

4.2 ステークホルダーへの対応の状況

1) ステークホルダーへの対応

【環境情報開示】

岩通グループの環境情報開示は、本環境報告書により実施しています。
ステークホルダーからの問い合わせ、要望等は受付部門で対応することを基本としています。特別な要望に対しては、関連部門との内部コミュニケーションにより適切な対応を心がけています。

2) 環境に関する社会貢献活動等

【サイト社会貢献活動】

各サイトでは、企業市民として以下の地域・社会貢献活動を実施しています。

○久我山サイト

杉並チャリティー・ウォークへの協力



久我山ホテル祭りへの協力(駐輪場の提供)



全国交通安全運動街頭出動



○会津サイト

工場周辺の美化活動(クリーン・アップ作戦)



○須賀川サイト

事業所周辺クリーンアップ活動



日本三大火祭り「松明あかし」への参加



須賀川サイトでは、その他に工場周辺の飾花を行いました。

○泉崎サイト

事業所周辺クリーンアップ活動



工場周辺の飾花（花いっぱい運動）



○栃木サイト

工場周辺の美化活動（毎月第2、第4月曜日）



○その他サイトの活動

サイト	社会貢献活動
八王子	地元自治会への参加

【Fun to Share】

岩崎通信機では、環境省が展開する気候変動キャンペーン「Fun to Share」に登録し、CO₂削減に向けた取り組みを行っています。

2019年度は社内報にて、CO₂削減や省エネルギーに関するエコアイデアや地球温暖化に関する最新情報について紹介をしました。

【社会貢献活動に関する社内制度】

岩通グループでは多目的特別休暇制度を設けています。社員が環境保全などの社会貢献活動に参加する際に利用することができます。

環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

- 1. [報告にあたっての基本的要件](#)
- 2. [主な実績評価指標の推移](#)
- 3. [組織体制及びガバナンスの状況](#)
- 4. [ステークホルダーエンゲージメント](#)
- 5. [リスクマネジメント](#)
- 6. [バリューチェーンマネジメント](#)
- 7. [事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況](#)
- 8. [その他の記載事項](#)

5. リスクマネジメント

5.1 環境リスクマネジメント体制

1) 緊急事態の特定と対応

岩通グループでは、主管部門を定め、想定される緊急事態に対して、[1]環境影響の大きさ、[2]発生頻度（発生の可能性）で区分し、対応を整備しています。また、緊急事態に対する未然防止対策、発生時に迅速に対応するための処置及び予防のための訓練、監視、測定を、緊急事態のレベルに応じ、定期的に行っています。

想定される緊急事態の内容（マーク説明  大気汚染・悪臭、 水質汚濁、 土壌汚染）

	久我山	会津	須賀川	泉崎	栃木	八王子
内容	  タンク、貯蔵所の事故・災害などによる、保管液体の漏洩。  ボイラーの故障による煤煙の発生。  火災による大気汚染。	  灯油タンクの事故・災害など起こる火災による煤煙の発生。 タンク破損による灯油の漏洩。  設備の事故・災害など起こる火災による煤煙の発生。破損による液体の漏洩。  火災による大気汚染。	   タンク、保管庫の事故・災害など起こる爆発・火災による煤煙の発生及びタンク破損による保管液体の漏洩。  ボイラーの故障による煤煙の発生。  火災による大気汚染。	   製造設備の事故・災害など起こる爆発・火災による煤煙の発生。破損による液体の漏洩。    タンク、保管庫の事故・災害など起こる爆発・火災による煤煙の発生及びタンク破損による保管液体の漏洩。    廃棄物置場での事故・災害など起こる爆発・火災による煤煙の発生。廃液の漏洩。  火災による大気汚染。	 タンクの破損による液体の漏洩。    タンクローリー車の事故・災害など起こる爆発・火災による煤煙の発生。及びタンク破損による油の漏洩。    開発・製造設備の事故・災害など起こる煤煙の発生。及び装置破損による液の漏洩。  火災による大気汚染。	 火災による大気汚染。

2) 環境に関する規制等の順守

岩通グループでは、該当する法規制に関して、法改正等の定期的なチェックを実施しています。併せて法規制に伴う届出・報告などの義務及び許認可などについて、適切な対応に努めています。

また、本社・工場系サイトで大気汚染、悪臭、水質汚濁の防止及び騒音、振動の規制に関する手順を定め、法規制値を下回る管理を実施しています。

2019年度も、騒音規制法に基づく騒音、振動規制法に基づく振動に該当する特定設備で、法規制値を上回るものはありませんでした。

なお、各法規に関する順守状況は以下の通りです。

法律等	サイト	久我山 サイト	会津 サイト	須賀川 サイト	泉崎 サイト	栃木 サイト	八王子 サイト	販売系 サイト
省エネ法		◎	-	-	-	-	-	○
大気汚染防止法		◎	◎	◎	◎	◎	-	-
騒音規制法		◎	◎	◎	◎	◎	◎	-
廃棄物処理法		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
消防法		◎	◎	◎	◎	◎	◎	-
化管法(PRTR制度)		○	○	○	◎	◎	○	-
浄化槽法		-	◎	◎	◎	-	-	-
フロン排出抑制法		○	○	○	○	○	○	○
都道府県条例等		◎	○	○	◎	○	○	○

※◎：届出・報告・許認可等を実施、○：順守のみ(届出・報告・許認可等対象外)、-：対象外

3) VOC（揮発性有機化合物）の排出抑制

岩通グループでは、2006年度より大気汚染防止法で規制される光化学オキシダントや浮遊粒子状物質（SPM）の原因物質である揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に対応しています。

VOC排出抑制の対象となる特定施設は、栃木サイトのコータードライヤーです。当該のコータードライヤーには、除去装置として蓄熱式脱臭装置を設置しています。

コータードライヤーで乾燥させた有機溶剤は、蓄熱式脱臭装置により熱分解され、無害化して排出されます。蓄熱式脱臭装置からの排出濃度は、規格値の600ppmCを下回る約370ppmCに抑制されており、光化学スモッグの原因となるVOCの排出削減を図っています。



栃木サイト・VOC除去装置

4) 化学物質の排出量・移動量の管理

化管法（特定化学物質の環境への排出量の把握など及び管理の改善の促進に関する法律）への対応として、第1種指定化学物質は、取扱量、排出量、移動量等について監視及び管理を行っています。

2019年度は化管法の指定化学物質のうち17物質を使用しており、そのうち届出対象となった物質は、1-ブロモプロパン及びキシレン（泉崎サイト）、トルエン及びキシレン（栃木サイト）です。対象物質の排出量及び移動量については、届出を終了しています。

環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

1. [報告にあたっての基本的要件](#)
2. [主な実績評価指標の推移](#)
3. [組織体制及びガバナンスの状況](#)
4. [ステークホルダーエンゲージメント](#)
5. [リスクマネジメント](#)
6. [バリューチェーンマネジメント](#)
7. [事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況](#)
8. [その他の記載事項](#)

▼ 6. バリューチェーンマネジメント

6. 1 バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針

岩通グループでは、設計・開発を行う製品全てに対して、ライフサイクルを意識し、原材料の調達から、使用時、廃棄時を考慮した環境アセスメントを実施し、従来機種より常に環境に配慮した製品となるよう努めています。

2) グリーン購入・調達

岩通グループでは、お客様に環境負荷の少ない製品を提供するため、サプライヤーに対して環境配慮した部品材料を納入していただくよう協力をお願いしています。

また、製品における有害化学物質を削減するため、1999年より岩通グループ製品に使用している部品材料に対して、法規制物質及び自主規制物質に関する有害物質調査を実施しています。

2018年度からは、部品材料に対する調査ツールとしてChemSHERPA[※]を使用し、業界標準に準拠した有害物質管理を実施しています。

新規調達する部品についてはEU RoHS指令に対応した部品を採用しており、代替できない部品は用途を限定して使用しています。

※chemSHERPA (ケムシェルパ) :

経済産業省が主導して開発された、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報伝達スキーム。
従来スキームのJAMP AIS及びJGPSSIを継承し、一体化した仕組み。

3) 環境に配慮した製品・サービス等

【スマートコミュニティ事業】

岩通グループでは、スマートコミュニティ事業として、マルチセンサプラットフォーム「Smart-REACH[®]」により、エネルギー、セキュリティ、ライフサポートの各分野で様々なソリューションを提供しています。

- ・エネルギーマネジメント : LED照明調光システム、太陽光発電監視計測システム
- ・セキュリティマネジメント : ハンズフリー入退管理システム
- ・ライフサポートマネジメント : 見守り・緊急コールシステム

詳細については、こちら[\(商品情報>スマートコミュニティ事業\)](#)をご覧ください。

【エコラベル(TYPE II)】

岩通グループでは、設計、製造、販売する製品に対し、岩通独自で定めた付与基準（環境負荷項目）をクリアした場合に付与する自己宣言型エコラベルを設定しています。

付与基準には、必須項目と配慮項目があります。

必須項目は、極めて重要な管理項目について定めています。

配慮項目は、重要な項目について定め、所定項目のいくつかを満たす必要があります。

付与基準は適宜見直しを行い環境配慮型製品のレベルアップを推進しています。

<付与基準>

- ① RoHS/J-Mossに準拠していること
- ② 含有抑制物質を使用抑制していること
- ③ リサイクル可能な設計を実施していること
- ④ 省エネルギー設計していること
- ⑤ 製品設計における製品アセスメント基準を満たしていること・・・等

【印刷システム機器消耗品SDSのWeb公開】

岩通グループでは、印刷システム機器に用いる消耗品について、安全データシート(SDS)を岩通Webページで公開し、お客様への安全情報の提供に努めています。また、SDS対象外製品については、製品環境保全シート(AIS)を公開しています。

詳細については、こちら[\(商品情報>印刷関連機器\)](#)をご覧ください。

【製品カタログ】

岩通グループでは、情報通信事業の主力商品カタログを、適切に管理された植林木を使用した地球環境にやさしい洋紙「リビエラ」に植物油インクを用いて印刷しています。



4) 環境に配慮した設計開発

【製品アセスメント】

岩通グループが設計・製造し、販売する製品が地球環境へ及ぼす影響を低減させるため、新製品について、製品のライフサイクルを意識した環境アセスメント（リサイクル可能率、分別の容易性、標準化率、小型・減量化率、エネルギー削減率、識別・材質表示、環境安全性、分解性評価値、廃棄時の安全性配慮、リサイクル表示、取り外し容易化）を実施しています。

設計にあたっては、従来相当製品と比較チェックし、省資源化、再資源化、リサイクル処理の容易化、省エネルギー、有害化学物質の使用抑制などの評価・改善を図っています。



5) 環境に配慮した輸送

輸送に関わる環境負荷を低減させるため、倉庫の統合や運搬効率の良いルートの設定等を実施していきます。

6) 小型2次電池のリサイクル促進

岩崎通信機では、（一社）JBRCに加盟し、久我山サイト（本社）を小型2次電池の回収拠点として登録しています。自社製品で使用されるリチウムイオン電池等の小型2次電池のリサイクルに積極的に取り組むことで資源有効利用促進法に基づく再資源化に貢献しています。

※一般社団法人JBRC

「資源有効利用促進法」に基づき、会員（小型2次電池メーカーや同電池の使用機器メーカー、輸入事業者等）が販売・提供する小型2次電池のリサイクル活動を共同で行う団体。

7) 環境に配慮した設備投資等

環境保全に対する投資として、LED照明を久我山サイト、須賀川サイト、泉崎サイト、栃木サイト、八王子サイトに導入しています。久我山サイトと須賀川サイトでは、太陽光発電パネルを社屋に設置し、発電した電力は社内で使用する電力の一部に充当しています。

また、泉崎サイトに設置面積 約34,500m²、発電能力 約2MWの岩通泉崎メガソーラー発電所を設立しました。当発電所は2013年10月より稼働を開始し、再生可能エネルギーとして電力の販売・供給を行っています。

環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

- 1. 報告にあたっての基本的要件
- 2. 主な実績評価指標の推移
- 3. 組織体制及びガバナンスの状況
- 4. ステークホルダーエンゲージメント
- 5. リスクマネジメント
- 6. バリューチェーンマネジメント
- 7. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況
- 8. その他の記載事項

7. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況

7.1 資源・エネルギーの投入状況

1) 総エネルギー投入量及びその低減対策

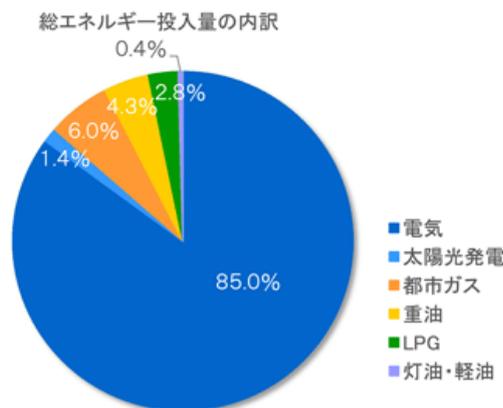
岩通グループでは、総エネルギーの低減対策として、太陽光発電パネルの導入、使用電力のデマンド管理、クールビズやウォームビズ、LED照明の導入、非効率な設備の更新、休憩時間の消灯などにより使用エネルギーの削減に取り組んでいます。

2019年度は、これらの活動を継続し、エネルギーの使用量削減を図りました。

2019年度の総エネルギー投入量は98,691ギガジュールでした。2018年度と比較して737ギガジュールの増加となりました。これは本社(久我山サイト)の遊休施設を活用した賃貸事務所の増加に伴う電気使用量の増加が主な要因です。

なお、岩崎通信機では、各サイト(久我山、営業課所、自社保有賃貸ビル)の合計エネルギー使用量が複数年にわたり原油換算で年間1,500キロリットルを下回ったことから、2019年11月に省エネ法特定事業者の取消申請を行い、受理されました。

2019年度における総エネルギー投入量の内訳は以下の通りです。



また、久我山、須賀川、泉崎サイトでは太陽光発電パネルを設置し、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。

各サイトにおける太陽光発電パネルの発電量は以下の通りです。2019年度に泉崎サイトで売電した太陽光発電の電力は25,450ギガジュールで、岩通グループが消費した総エネルギー量の約25%に相当します。

総発電量(低減対策)

サイト名	年間発電量[kWh]	年間発電量[GJ]	CO ₂ 削減効果[t]	備考
久我山	26,093	260	15	自家消費 計138,956kWh(1,385GJ)
須賀川	112,863	1,125	64	
泉崎	2,452,387	24,450	1,394	売電
合計	2,591,343	25,836	1,473	

※太陽光発電による電力は、省エネ法における昼間時電力換算係数9.97MJ/kWhで換算

※太陽光発電による電力のCO₂削減効果は、0.057kg-CO₂/MJで換算

2) 総物質投入量及びその低減対策

総物質投入量の低減対策として、製品の小型化・軽量化、品質及び歩留まりの向上に力を入れ、総物質投入量の低減を図っています。

2019年度の化学物質を含む、総物質投入量は2,263トンで、2018年度に対して94トン増加しました。

3) 水資源投入量及びその低減対策

クールビズ、ウォームビズを通じた空調設備用水使用量の抑制や、各人の節水活動により、継続して水資源投入量の低減を図っています。

2019年度の上水及び地下水による水資源投入量は25,214m³で、前年度と比較して911m³の減少となりました。

7.2 資源等の循環利用

栃木サイトでは、VOC（揮発性有機化合物）除去を目的にコータードライヤーに付設された蓄熱式脱臭装置で発生した熱を回収し、ボイラーの熱源として再利用するとともに、排水として捨てていた熱いドレン水を回収し、温水として利用する取り組みを実施しています。

2019年度は熱回収をしない場合のLPG（ブタンガス）必要量81トンに対し、実際に使用したLPGは51トンとなり、削減効果は30トンでした。

また、栃木サイトでは製造装置の洗浄に使用しているトルエンなどの有機溶剤を再利用するため、蒸留回収装置を導入しています。本装置の使用により、洗浄溶剤の約80%を循環利用しています。

7.3 販売量・環境負荷・排出等の状況

1) 総商品販売量

岩通グループにおける2019年度のセグメント別の主要製品販売量は以下の通りです。

セグメント	販売量[トン]	備考
情報通信事業	490	機器
印刷システム事業	794	機器及び消耗品
電子計測事業	91	機器
合計	1,375	-

2) 温室効果ガスの排出量及びその低減策

岩通グループでは、コータードライヤーに付設した蓄熱式脱臭装置で発生する処理熱の再利用、高効率の冷温水発生機の導入、クールビズ・ウォームビズの実施等により温室効果ガス等の排出低減に努めています。2011年度からは蛍光灯の間引きや点灯時間の短縮、待機電力のカット、エレベータの利用制限、自動販売機の消灯や集約などの省エネ活動も実施しています。

また、LED照明の導入、太陽光発電パネルの導入などにより、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

2019年度の岩通グループ全体のCO₂排出量は、目標には若干届きませんでしたが、昨年度と比較し、15トンの削減となりました。

エネルギー（電気、重油、灯油、都市ガス、LPG）使用によるCO₂排出量は以下の通りです。

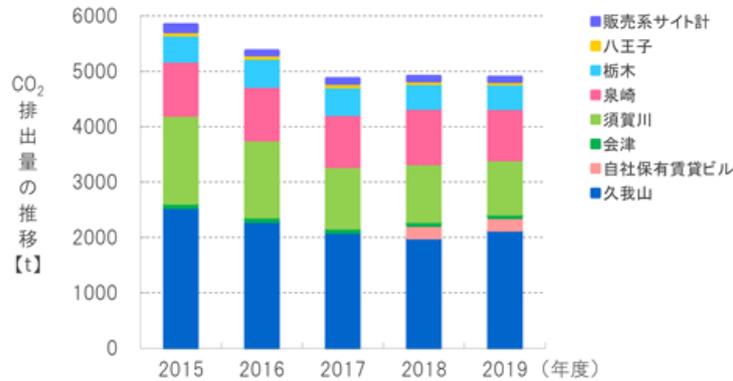
CO₂排出量の推移[単位：トン]

サイト名	実績					目標	評価	目標
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度		2020年度
久我山	2,546							
MCC本社	17	2,299	2,095	1,991	2,133	1,950	×	2,150
MCCパーツセンター	16							
自社保有賃貸ビル	-	-	-	227	224	-	-	-
会津	75	79	76	68	67	68	○	67
須賀川	1,588	1,391	1,113	1,046	978	1,046	○	978
泉崎	976	970	940	999	926	999	○	926
栃木	473	505	498	446	445	444	×	443
八王子	57	63	61	47	43	47	○	43
北海道	-	-	12	15	16	15	×	16
東北	9	8	8	7	7	7	○	7
北関東	-	-	5	5	5	5	○	5
千葉	-	-	9	6	6	6	○	6
中部	7	15	15	14	13	14	○	13
MCC名古屋	10							
西日本	11	25	21	18	14	18	○	14
岩通計測西日本	13							
MCC大阪	9							
中四国	-	-	9	11	10	11	×	10
九州	27	13	6	6	4	6	○	4
MCC九州	5							
岩通G合計 (賃貸ビルを除く)	5,838	5,368	4,868	4,679	4,667	4,636	×	4,682
岩通G合計 (賃貸ビルを含む)	-	-	-	4,906	4,891	-	-	-

注) 2016年7月1日付け組織再編に伴い、2016年度の実績値については以下の考え方で集計しています。

- ① 久我山サイト 久我山、MCC本社、MCCパーツセンターの実績値合計
- ② 中部サイト 中部、MCC名古屋の実績値合計
- ③ 西日本サイト 西日本、岩通計測西日本、MCC大阪の実績値合計
- ④ 九州サイト 九州、MCC九州の実績値合計

- ・ 自社保有賃貸ビルについては、目標設定は行わず、CO₂排出量の監視・測定のみとしています。
- ・ 電力については、環境省のWebページにて2020年1月7日に公表された電気事業者別排出係数に基づきCO₂排出量を算出しています。
- ・ 化石燃料については、各年度の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル【環境省・経済産業省】の排出係数に基づきCO₂排出量を算出しています。
- ・ 久我山サイトでは、遊休施設を活用した事務所賃貸業の拡大により、電気使用量の増加が見込まれることから、2020年度の目標値を前年度より約20トン高い値に設定しています。



3) 総排水量及びその低減対策

岩通グループでは、水資源投入量の低減を図ることで、総排出量の低減に取り組んでいます。

2019年度における水資源の総排水量は23,743m³であり、2018年度の総排水量と比較して850m³減少しました。投入量と排水量の差異は、ボイラーからの蒸発や散水、水を原料とした製品への使用によるものです。

また、浄化槽法に関する届出設備については、各サイトにて適切な管理を行っており、管理基準値を満たしています。

4) 化学物質の取扱量の監視及びその低減

岩通グループでは、使用する化学物質を管理簿に登録し、購入量、取扱量、排出量を管理し、製造工程で使用する化学物質の削減に努めています。

また、泉崎サイトでは、使用している脱脂洗浄槽に揮発防止装置を設置し、大気中への蒸散を低減させ、使用量の削減を図っています。

2019年度の部品、材料以外の用途における化学物質の取扱量は251トンで、2018年度と比較して若干増加しました。

5) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減

2003年度より、岩通グループでは事業活動に伴うインプットを削減する活動の一環として、リサイクル可否を問わず全ての排出物を対象に削減する取り組みを行っています。

販売系サイトを除く、本社・工場系6サイト及び自社保有賃貸ビルにおける廃棄物の排出量とリサイクル率は以下の通りです。

【廃棄物の削減(総排出量の削減)】

泉崎サイトでは、板金加工の稼働量増加に伴い処分量が増加し、目標未達となりました。また、栃木サイトにおいては、従来リサイクル対象であったものの一部を産廃処理せざるを得なくなったため、処分量が増加しました。

なお、自社保有賃貸ビルについては、廃棄物の発生量がテナントの活動に依存することから、目標設定はせず監視・測定のみとしています。

グループ全体(自社保有賃貸ビル及び販売系サイトを除く)では目標値737.4トンに対し、実績636.9トンと、目標を達成しました。

サイト名	2019年度・目標	2019年度・実績	評価
久我山	240.0トン以下	100.6トン	○
会津	5.6トン以下	5.6トン	○
須賀川	44.1トン以下	37.4トン	○
泉崎	280.0トン以下	315.0トン	×
栃木	131.0トン以下	142.0トン	×
八王子	8.7トン以下	8.3トン	○
自社保有賃貸ビル	-	28.0トン	-

【リサイクル・省資源の推進(リサイクル率)】

本社・工場系の6サイトでは、廃棄物の全排出量に対する全リサイクル量について目標を定め、活動しています。

久我山及び会津サイトでは、廃プラ等のリサイクル率が悪化し、目標未達となりました。また、泉崎サイトでは板金加工の稼働量増加に伴う廃塗料の増加により、リサイクル率が悪化し、目標未達となりました。

サイト名	2019年度・目標	2019年度・実績	評価
久我山	99.0%以上	98.3%	×
会津	75.0%以上	74.2%	×
須賀川	90.9%以上	93.9%	○
泉崎	99.7%以上	97.5%	×
栃木	99.0%以上	99.2%	○
八王子	99.0%以上	99.9%	○

【岩通グループの総排出量・総リサイクル率】

2019年度の総排出量・総リサイクル率は、以下の通りです。

総排出量	総リサイクル量	最終処分量	リサイクル率
636.9トン	622.4トン	14.5トン	97.7%

【販売系サイトの廃棄物処理】

販売系8サイトでは、事務所ビルの管理ルールに従って廃棄物の処理を行っています。

7) 有害物質等の漏出量及びその防止策

岩通グループでは、有害物質を含む化学物質を使用するサイトにおいて、管理手順を定め、漏出防止に取り組んでいます。

2019年度も、有害物質を含む化学物質の漏出事故はありませんでした。

7. 4 森林資源の持続可能な利用に向けての取り組み

1) マスターペーパーにおけるFSC®認証取得

岩通グループでは、2016年9月に印刷システム製品の1つである製版機に用いているマスターペーパーの一部について、FSC-CoC認証を取得し、FSC認証材及び管理原材料を使用した製品として提供しています。

対象のマスターペーパーは、岩通マニュファクチャリング(株)栃木事業所で製造しています。責任ある森林管理がされた木材を原料とした紙であることを購入段階で確認するとともに、マスターペーパー生産工程での非管理木材を原料とする紙の混入がないよう識別管理を行い、FSC認証製品としてお客様にお届けしています。

環境報告書2020

～環境保全活動を中心としたレポート～

- [1. 報告にあたっての基本的要件](#)
- [2. 主な実績評価指標の推移](#)
- [3. 組織体制及びガバナンスの状況](#)
- [4. ステークホルダーエンゲージメント](#)
- [5. リスクマネジメント](#)
- [6. バリューチェーンマネジメント](#)
- [7. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況](#)
- ▼ [8. その他の記載事項](#)

▼ 8. その他の記載事項

報告対象となる後発事象等は、特にございません。

最後まで、岩通グループ環境報告書をお読みいただき、ありがとうございます。
これからも、環境保全活動の基本を忘れずに、引き続き努力していきたいと思えます。
今後の改善に役立てるため、[アンケート](#)を掲載しました。
ぜひご意見、ご感想をお寄せ下さい。

連絡先

〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41
TEL : 03-5370-5287
FAX : 03-5370-5119

作成

岩通グループISO事務局
岩崎通信機株式会社
コンプライアンス推進室